

水曜コラム+

## 日銀いよ金融教室 第107回：「インバウンド観光客の現状について」

2019年7月10日（水）（愛媛新聞 E 4 編集係）

今回は、日本銀行が6月に公表した「さくらレポート・インバウンドの現状と課題」について取り上げます。同レポートは、日本銀行の本支店、事務所が企業への聞き取り調査等を通じて行っている各地域の金融経済情勢の調査の結果を取りまとめたものです。

このところ日本を訪れるインバウンド観光客は増加を続け、2018年には3,119万人と過去最高を記録しています。最近のインバウンド需要の特徴としては、①東アジアからの観光客が多いこと、②個人旅行宿泊客の増加、③いわゆる「モノ消費」よりも「コト消費」が拡大していること、を指摘しています。

政府では、2020年に訪日外国人旅行者数4,000万人を目標に掲げるなど、インバウンド等の観光振興を「成長戦略と地方創生の大きな柱」と位置付けています。また、企業や自治体では、地方において高齢化や人口減少が急速に進行する中で、積極的な取り組みを進めています。

こうした企業や自治体等の取り組みの特徴としては、以下の3点を指摘しています。一点目は、多言語対応や外国人スタッフの採用、Wi-Fi環境の整備、キャッシュレス対応等、外国人旅行者が快適に観光を満喫できる環境の整備です。最近では行政の支援のほか、音声翻訳技術等のテクノロジーの普及により比較的小規模の企業にも環境整備が進捗しているとの声が聞かれています。その結果、訪日外国人旅行者へのアンケート調査でも改善がみられているところです。二点目は、旅行先でのスマホ利用が増加する中で、アプリの活用・開発の強化のほか、個人旅行客が増加するもとの、海外インフルエンサーによるSNS等での情報発信を強化する動きです。さらに、行政機関等が主導するかたちで、スマホのGPSデータやクレジットカードの決済情報、SNS上での口コミ情報等のビッグデータを活用した動向分析、「デジタルマーケティング」の手法を導入する動きがみられています。三点目は、「コト消費」の拡大を受けた取り組みの積極化です。中国からの観光客の「爆買い」の終息以降、とくに地方において、地域が持つ観光資源の魅力向上、医療ツーリズム等のテーマ別観光の企画など、様々な取り組みがみられています。

当地においても、2018年の県内外国人延べ宿泊者数が前年を+3割程度上回る23万人泊となるなど、このところインバウンド観光客は増加傾向にあります。県内には魅力ある観光資源が豊富にある中で、県内でも、上述の点なども含め、様々な実効性のある取組みに注力さ

れています。今後とも、少子高齢化、人口減少が進む当地でも、インバウンド観光客の増加等による交流人口の拡大が当地経済の活性化に繋がるものと期待しています。

(日本銀行松山支店長・堂野敦司氏)